

〔問〕具体的にはどのような安全対策を行うのか。

〔答〕薄くなつた区画線の引き直しやガードレール等の補修を行うもので、今回は通学路の安全対策として、泉田町交差点・原崎町交差点・双葉小学校の通学路に赤褐色舗装やグリーン舗装などを行うものである。

〔問〕交差点や通学路のカラー舗装について、今後どのように展開していくのか。

〔答〕教育委員会や警察などの関係機関と協議しながら、カラーブラックが必要な箇所について計画的に対応できるよう努めていく。



グリーン舗装された通学路

〔問〕今回は小中学校等への接続工事を行うとのことだが、大学や高校など、市の所有で達します。

〔答〕2,212万円

はないが避難所に指定されている施設にJアラートを接続する予定はあるか。

〔答〕今回の大きな目的は、地震の予知情報や速報を子供たちが通う学校・幼稚園等に1秒でも早く転送し、災害発生時の初期対応と安全を確保することにある。市の所有ではない避難所についても、防災行政無線により連絡、情報提供が可能であるため、現時点では整備は予定をしていない。

※市民の方々等から、貴重なご寄附をいただきました。補正予算に計上し、活用させていただきます。

・防災事業費として

・公園事業費（亀城公園等整備基金へ）として
100万円

・図書館事業費として
15万円

・教育振興事業費として
200万円

委員会の動き

委員会では、議案・陳情の審査のほか、主に次のことが話し合われました。

企画総務委員会

◆所管事務調査

同報系防災行政無線の屋外拡声器設置箇所について

刈谷駅南口地区の都市計画決定及び変更について

刈谷駅南口で民間の開発事業が計画されることに伴い、西三河都市計画区域マスタープラン

や、刈谷市の都市計画マスター プランが目指す、様々な機能が集約した、刈谷市の顔にふさわしい魅力ある複合的な駅前空間を誘導できるよう、用途地域や地区計画など、4項目の都市計画決定及び変更を行うとの報告がありました。

そのほか「行政評価について」

「タウンミーティングについて」「災害時相互応援自治体について」などが話し合われました。

・防災事業費として

・公園事業費（亀城公園等整備基金へ）として
100万円

・図書館事業費として
15万円

・教育振興事業費として
200万円

者や障害者の避難誘導についてなどが話し合われました。

建設水道委員会

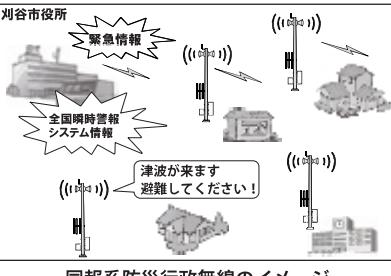
◆所管事務調査

刈谷駅南口地区の都市計画決定及び変更について

刈谷駅南口で民間の開発事業が計画されることに伴い、西三河都市計画区域マスター

や、刈谷市の都市計画マスター プランが目指す、様々な機能が集約した、刈谷市の顔にふさわしい魅力ある複合的な駅前空間を誘導できるよう、用途地域や地区計画など、4項目の都市計画決定及び変更を行うとの報告がありました。

そのほか「交差点改良事業の現状と対策について」「民有地緑化事業について」「市営住宅空き家募集の優先枠について」「下水道における液状化対策について」などが話し合われました。



同報系防災行政無線のイメージ

福祉経済委員会

◆所管事務調査

「全国瞬時警報システム（Jアラート）の緊急情報、現在実施している同報系防災行政無線やコミュニティFMによる伝達方法に加えて、小中学校、幼稚園、保育園（全45箇所）の施設と直接接続することで、緊急地震速報等の情報を校内放送で伝達します。

〔問〕愛知県の福祉医療制度の存続・拡充を求める意見書の提出を求める陳情・・・採択

〔問〕愛知県の福祉医療制度の存続・拡充を求める意見書の提出を求める陳情・・・不採択

文教委員会

◆所管事務調査

「刈谷市ホームタウンパートナー制度について」

世界のトップレベルで活躍するスポーツチームの技術・知名度を活かすため「刈谷市ホームタウンパートナー」に認定し、刈谷市を全国にアピールしてもらうとともに、スポーツの活性化を目指すとの報告がありました。

そのほか「中高生の居場所づくり事業について」「子どもも相談センター整備事業について」「文化財の保全・修復について」などが話し合われました。

【行政視察】

優れた事業を行う自治体を視察し、魅力ある刈谷市づくりに生かします。

◆企画総務委員会
「戸田市政策研究所」「ファシリティマネジメント推進事業」「ビューティフル・ウインドウズ運動推進事業」
埼玉県戸田市、千葉県佐倉市、東京都足立区

◆福祉経済委員会
「ホムビジター派遣事業」「かわさきエコ暮らし未来館」「発達障害者支援」

東京都清瀬市、神奈川県川崎市、千葉県千葉市
◆建設水道委員会
「省水型環境調和型水循環プロジェクト」「甘日市市生活交通再編計画」「自転車利用環境整備事業」
山口県周南市、広島県廿日市市、香川県高松市

◆文教委員会
「市立小学校普通教室への電子黒板導入」「市立図書館の指定管理委託事業」「子ども未来館及び篠崎子ども図書館」
神奈川県大和市、神奈川県綾瀬市、東京都江戸川区

◆議会運営委員会
「議会へのタブレット端末導入」「議会改革(議会からの情報発信)」「議場の附帯設備」
埼玉県飯能市、茨城県取手市、東京都千代田区

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援を必要とする子どもや日本語教育の必要な子どもも多く、適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。子どもたちにこれまでにも増して細かに対応するためには、今後、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期実施が不可欠である。

また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。子どもたちが全國どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、そのため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって国においては、定数改善計画の早期実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月25日

刈谷市議会